

平成 18 年

特定サービス産業実態調査  
(石川県分)



石川県県民文化局

## はしがき

我が国経済のサービス化、ソフト化の進展や、ＩＴ利活用の浸透に伴い、国民経済に占めるサービス産業のウエイトは年々増加傾向を示し、その実態把握の重要性はますます高まってきています。

このため、経済産業省では、昭和48年から統計法に基づく指定統計調査として、毎年「特定サービス産業実態調査」を実施しています。

この調査は、平成18年調査から、サービス統計の整備・拡充を図り、産業実態をより的確に把握するため、調査対象業種の日本標準産業分類小分類への統一、調査周期の毎年化などの改正を実施いたしました。

この報告書は、平成18年11月1日現在で実施した第34回特定サービス産業実態調査の調査結果から、石川県分を抜粋し取りまとめたものです。

本書が各種行政施策の企画立案、民間企業及び関係機関の事業推進のための基礎資料として、広く活用していただければ幸いです。

なお、調査の実施にあたり、多大なるご協力をいただきました事業所の方々、調査員に深く感謝申し上げますとともに、今後ともより一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年3月

石川県県民文化局長 荒井三郎

## 目 次

I 利用者の皆様へ .....	1
II 調査対象の範囲 .....	4
III 調査結果の概要 .....	6
IV 業種別の概況 .....	10
1 ソフトウェア業 .....	10
2 情報処理・提供サービス業 .....	11
3 各種物品賃貸業 .....	12
4 産業用機械器具賃貸業 .....	13
5 事務用機械器具賃貸業 .....	14
6 広告代理業 .....	15
7 その他の広告代理業 .....	16
【統計表】	
第1表 経営組織別・資本金規模別事業所数 .....	18
第2表 雇用形態別従業者数 .....	20
第3表 業務別年間売上高 .....	20
第4表 リースの物件別年間契約高 .....	24
第5表 レンタルの物件別年間売上高 .....	24
第6表 リースの契約先産業別年間契約高 .....	25
第7表 レンタルの契約先産業別年間売上高 .....	26
第8-1~7表 都道府県別年間売上高等 .....	27
(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、広告代理業、その他の広告代理業)	
【特定サービス産業実態調査の調査業種及び調査年次一覧】 .....	
34	
【平成18年特定サービス産業実態調査調査票】 .....	
35	

# I 利用者の皆様へ

## 1 調査の目的

特定サービス産業実態調査は、サービス産業の活動の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の根拠

特定サービス産業実態調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第113号を作成するための調査）であり、特定サービス産業実態調査規則（昭和49年通商産業省令第67号）によって実施される。

## 3 調査の期日

調査は、平成18年11月1日現在で実施した。

## 4 調査の範囲

特定サービス産業実態調査の範囲は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる大分類H－情報通信業、「大分類K－金融・保険業」、「大分類O－教育、学習支援業」及び「大分類Q－サービス業（他に分類されないもの）」に属する小分類のうち、経済産業省が指定する業種である。平成18年の調査は、次に掲げる7業種の小分類について当該業務（事業）を主業として営む事業所を対象に行った。

平成18年 特定サービス産業実態調査の調査業種及び調査対象の範囲

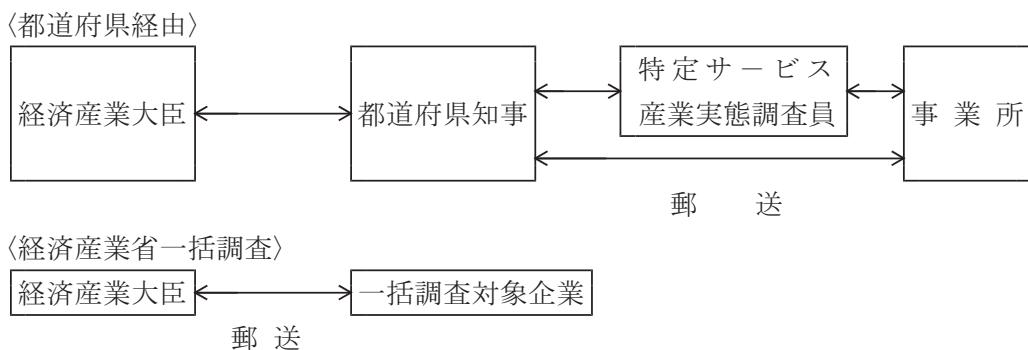
調査業種	調査対象の範囲
ソフトウェア業	日本標準産業分類の小分類391－ソフトウェア業に属する業務を主業として営む事業所。
情報処理・提供サービス業	日本標準産業分類の小分類392－情報処理・提供サービス業に属する業務を主業として営む事業所。
各種物品賃貸業	日本標準産業分類の小分類881－各種物品賃貸業に属する業務を主業として営む事業所。
産業用機械器具賃貸業	日本標準産業分類の小分類882－産業用機械器具賃貸業に属する業務を主業として営む事業所。
事務用機械器具賃貸業	日本標準産業分類の小分類883－事務用機械器具賃貸業に属する業務を主業として営む事業所。
広告代理業	日本標準産業分類の小分類891－広告代理業に属する業務を主業として営む事業所。
その他の広告業	日本標準産業分類の小分類899－その他の広告業に属する業務を主業として営む事業所。

注：調査業種に関する「調査対象の範囲」などの詳細については、P4、P5を参照。

## 5 調査方法

- (1) 都道府県知事が任命した調査員又は郵送により、調査票の配布及び取集を行う方法。
- (2) 経済産業大臣が直接郵送により、調査票の配布及び取集を行う方法（経済産業省一括調査）。

## 6 調査経路



## 7 調査票の種類及び調査内容

平成18年特定サービス産業実態調査は、7調査業種について「ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業調査票」、「各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業調査票」、「広告代理業、その他の広告業調査票」の共用調査票を行い、従業者数、年間売上高及び営業費用などについて調査をした。

## 8 調査業種及び調査年次

- (1) 特定サービス産業実態調査は、昭和48年から調査を行っているが、平成12年調査から平成17年調査までは、調査業種を「対事業所サービス業（ビジネス支援産業）」、「対個人サービス業（娯楽関連産業）」、対個人サービス業（教養・生活関連産業）」の3つに分割して、1年ごとに3年周期として調査を実施。

ただし、物品賃貸業は、自己による資産購入を中心とする形態からリース（賃貸）を中心とする形態へ変わりつつある設備投資の構造分析などに資するため、また、情報サービス業は、IT（情報技術）化の急速な進展に伴い構造変化が著しいことから、これら2業種は毎年調査を実施。平成18年からは、サービス統計の整備・拡充を図るため、調査対象業種の範囲、調査内容を見直し(改正)など、新たな調査体系により実施した。

- (2) 平成18年における調査内容の改正は以下のとおりである。

<主な改正点について>

### ① 調査対象事業所名簿の変更

近年の企業におけるサービス部門の分社化、また、企業活動が活発化する中で、多くの新規参入企業がある状況から、より精度の高い調査結果を得るために、調査対象事業所名簿をこれまでの業界団体等による名簿から事業所・企業統計調査名簿に

変更した。

② 調査の周期（調査業種の毎年調査化）

調査業種の経年推移を的確に把握する観点から、平成18年以降の調査業種については、毎年調査を行うこととした。

③ 調査業種の産業分類レベルの統一

調査業種の産業分類について、GDP関連統計との関連及び調査対象名簿の基本情報である事業所・企業統計調査の産業格付との整合性を勘案して、日本標準産業分類小分類に統一した。

調査業種及び調査年次(直近4年間)

平成15年調査	平成16年調査	平成17年調査	平成18年調査
(毎年調査業種)	(毎年調査業種)	(毎年調査業種)	(毎年調査に移行)
物品賃貸業	物品賃貸業	物品賃貸業	ソフトウェア業
情報サービス業	情報サービス業	情報サービス業	情報処理・提供サービス業
(3年周期調査業種) 【ビジネス支援産業】	(3年周期調査業種) 【娯楽関連産業】	(3年周期調査業種) 【教養・生活関連産業】	各種物品賃貸業
広告業	映画館	クレジットカード業	産業用機械器具賃貸業
エンジニアリング業	ゴルフ場	葬儀業	事務用機械器具賃貸業
デザイン業	テニス場（テニス練習場を含む。）	フィットネスクラブ	広告代理業
環境計量証明業	ボウリング場	カルチャーセンター	その他の広告業
ディスプレイ業	遊園地・テーマパーク	結婚式場業	
機械設計業	ゴルフ練習場	外国語会話教室	
研究開発支援検査分析業	劇場（貸しホールを含む。）	新聞業、出版業	
テレマーケティング業	映画制作・配給業、ビデオ発売業		

注：特定サービス産業実態調査は、昭和48年の調査開始以降、平成17年までに31業種について調査を実施している。各年次ごとの調査業種については、P34の「特定サービス産業実態調査の調査業種及び調査年次一覧」を参照。

## 9 備考

(1) この調査結果の統計表中に使用している記号は以下のとおりである。

- ① 「-」は該当数値なし、「0」は単位未満であることを表している。
  - ② 「x」は、1又は2である事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため、数値を秘匿した箇所。また、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が判明する箇所は、「x」で表した。
- (2) 公表数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある。

## II 調査対象の範囲

### 1 ソフトウェア業

電子計算機のプログラム(受注ソフトウェア、ソフトウェア・プロダクト(業務用パッケージソフトウェア(箱等にパッケージングされているソフトウェア)、組み込みソフトウェア、ゲーム用ソフトウェア)の作成及びその作成に関する調査、分析、助言などのサービス業務を行っている事業所である。

### 2 情報処理・提供サービス業

①電子計算機を用いて委託された計算を行うサービス、②電子計算機用のデータ媒体にデータを書き込むサービス、③各種(不動産情報、気象情報、科学技術情報など)のデータを収集、加工、蓄積し、情報として提供するデータベースサービス、④ユーザーの情報処理システム、電子計算機室などの管理運営サービス、⑤市場調査、世論調査などの各種調査サービス、⑥マシンタイムサービスなどの業務を行っている事業所である。

ただし、次のような業務を行う事業所は調査の対象としない。

- ① インタネット付随サービス業(ソフトウェアの作成から一貫して行う ASP 業務など一部対象となる業務がある)
- ② 他の事業所が開発したソフトウェア・プロダクトの販売のみを行っている事業所
- ③ 自企業のための社内業務としてソフトウェア業務又は情報処理・提供サービス業務を行っている事業所
- ④ 他産業を主業としているもの(情報記録物製造業、ニュース提給業、興信所、観光案内業、経営コンサルタント業)
- ⑤ コールセンター業務、カスタマーサービス業務、保守業務

### 3 各種物品賃貸業

#### (1) 総合リース業

産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者に代わって調達し、それを賃貸するものが、①産業用機械器具賃貸業(JSIC 小分類 882)、②事務用機械器具賃貸業(同 883)、③自動車賃貸業(同 884)、④スポーツ・娯楽用品賃貸業(同 885)、⑤その他の物品賃貸業(同 889)の JSIC 小分類 5 項目のうちの 3 項目以上にわたり、かつ、賃貸する期間が 1 年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する業務をいう。

#### (2) その他の各種物品賃貸業

物品賃貸業のうち、①産業用機械器具賃貸業(JSIC 小分類 882)、②事務用機械器具賃貸業(同 883)、③自動車賃貸業(同 884)、④スポーツ・娯楽用品賃貸業(同 885)、⑤その他の物品賃貸業(同 889)の JSIC 小分類 5 項目のうちの 3 項目以上にわたる各種の物品を賃貸するものであって、他に分類されない業務をいう。

#### 4 産業用機械器具賃貸業

各種産業用に供する生産設備、機械器具（産業機械、工作機械、医療用機器、商業用機械・設備、サービス業用機械・設備等）若しくは各種の建設工事に用いる建設機械器具（オペレータ付きの建設機械器具を含む）の賃貸業務を行っている事業所である。

#### 5 事務用機械器具賃貸業

事務用機械器具、電子計算機・同関連機器の賃貸業務を行っている事業所である。

ただし、以下の業務を行う事業所は、調査の対象としない。

- ① 専ら「自動車」、「スポーツ・娯楽用品」、「その他の物品（衣装、CD、ビデオ等）」のみの賃貸業務を行っている事業所（レンタカー、レンタルショップ、貸衣装業等）
- ② 土木・建設業者が、自己の所有する遊休土木・建設機械等を賃貸する場合
- ③ 貸シーツ、貸おしごり等リネンサプライ業（JSIC 小分類 8213）

#### 6 広告代理業

新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、インターネット（ポータルサイト等）、その他の広告媒体企業と契約し、依頼人のために広告の業務を行っている事業所である。

#### 7 その他の広告業

①屋外において広告の表示を業務としている事業所、②折込み広告、ダイレクトメール、その他の広告サービスを業務として行っている事業所である。

なお、広告代理業、その他の広告業と類似の業務を行っているが、①依頼を受けてチラシ等の印刷のみを行う事業所、②チラシ、サンプル等の運搬のみを行う事業所、③ダイレクトメールの宛名書きのみを行う事業所、④看板、ネオンサイン、アドバナー等の製作のみを行っている事業所は、この調査の対象としない。又、屋外における広告物の表示であっても、自己の所有する建造物の管理とみることが適当である業態の事業所も調査の対象としない。

（参考）JSIC…日本標準産業分類の略

### III 調査結果の概要

今回の調査対象業種は、「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」「各種物品賃貸業」「産業用機械器具賃貸業」「事務用機械器具賃貸業」「広告代理業」「その他の広告業」で、調査結果の概要は以下のとおりである。

表1 事業所数、従業者数及び年間売上高

業種区分	事業所数	構成比(%)				年間売上高(百万円)	構成比(%)	1事業所当たり(百万円)
			従業者数(人)	構成比(%)	1事業所当たり(人)			
調査業種	ソフトウェア業	126	33.4	4,613	59.0	37	64,701	29.2
	情報処理・提供サービス業	49	13.0	1,200	15.3	24	21,408	9.7
	各種物品賃貸業	26	6.9	199	2.5	8	79,066	35.7
	産業用機械器具賃貸業	103	27.3	987	12.6	10	26,075	11.8
	事務用機械器具賃貸業	2	0.5	8	0.1	4	X	X
	広告代理業	53	14.1	664	8.5	13	27,391	12.4
	その他の広告業	18	4.8	152	1.9	8	2,766	1.2
(参考)								
調査対象業種計		377	100.0	7,823	100.0	104	221,407	100.0
(注) 調査対象業種計の年間売上高には「X」の数字は含まない。								

#### 1 事業所数

事業所数は、ソフトウェア業が126事業所（構成比33.4%）と最も多く、次いで、産業用機械器具賃貸業が103事業所（同27.3%）となり、上位2業種で60.7%と過半数以上を占めている。一方、事務用機械器具賃貸業が2事業所（構成比0.5%）と少なくなっている。

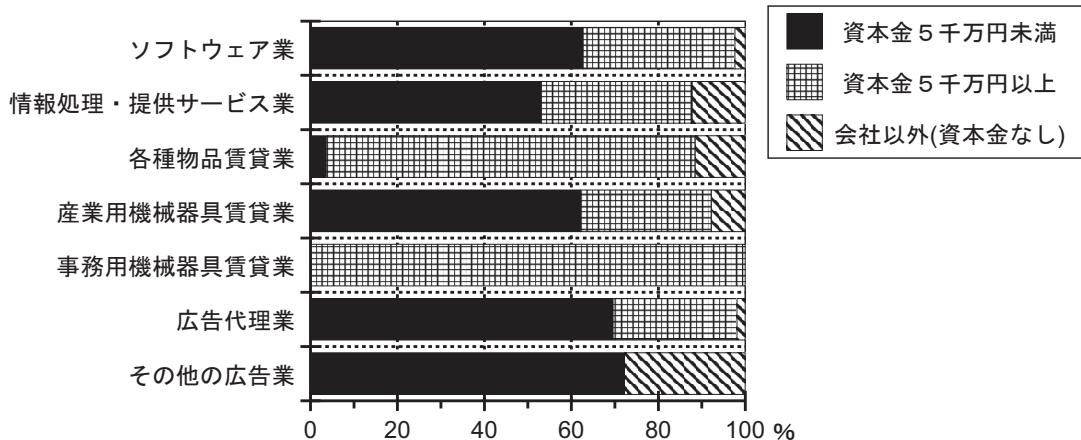
事業所数を資本金規模別にみると、「5千万円未満」が220事業所で、比率が高い業種をみるとその他広告業が72.2%、広告代理業が69.8%、ソフトウェア業62.7%となっている。一方、「5千万円以上」が131事業所で、比率が高い業種をみると、事務用機械器具賃貸業が100.0%、各種物品賃貸業が84.6%となっている。

(表1、2、図1、統計表第1表参照)

表2 事業所数の資本金規模別表

業種名	資本金5千万円未満	資本金5千万円以上	会社以外(資本金なし)
ソフトウェア業	79	44	3
情報処理・提供サービス業	26	17	6
各種物品賃貸業	1	22	3
産業用機械器具賃貸業	64	31	8
事務用機械器具賃貸業	—	2	—
広告代理業	37	15	1
その他の広告業	13	—	5
合計	220	131	26

図1 事業所数の資本金規模別構成比



## 2 従業者数

従業者数は、ソフトウェア業が最も多く4,613人（構成比59.0%）で、過半数を占め、次いで情報処理・提供サービス業が1,200人（同15.3%）、産業用機械器具賃貸業が987人（同12.6%）となっている。一方、事務用機械器具賃貸業が8人（構成比0.1%）と少なくなっている。

1事業所当たり従業者数（業種全体）をみると、ソフトウェア業が37人、情報処理・提供サービス業の24人が多く、次に広告代理業の13人となっている。一方、事務用機械器具賃貸業が4人と他の業種と比べて少ない。

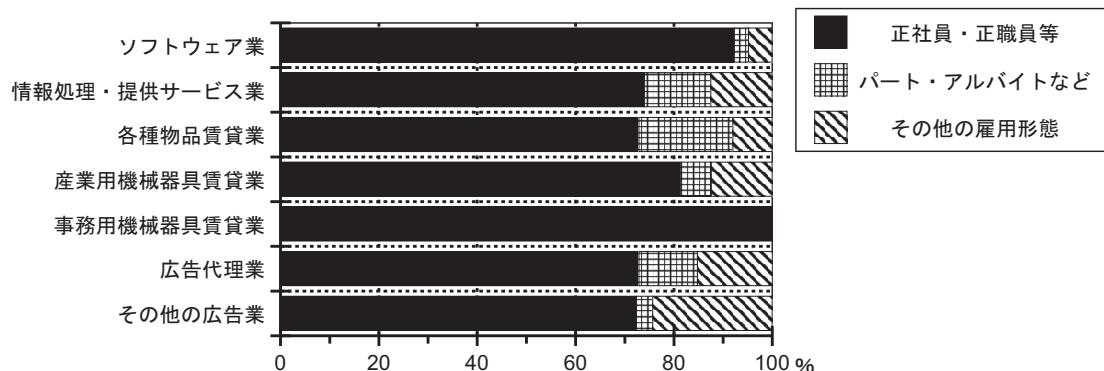
従業者数を雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が6,697人で、比率が高い業種をみると事務用機械器具賃貸業が100.0%、次いでソフトウェア業が92.3%、産業用機械器具賃貸業が81.4%となっている。一方、「パート・アルバイトなど」が479人で比率の高い業種をみると、各種物品賃貸業が19.1%、情報処理・提供サービス業が13.5%となっている。

(表1、3、図2、統計表第2表参照)

表3 雇用形態別従業者数

業種名	正社員・正職員等 (人)	パート・アルバイトなど (人)	その他の雇用形態 (人)
ソフトウェア業	4,259	134	220
情報処理・提供サービス業	888	162	150
各種物品賃貸業	145	38	16
産業用機械器具賃貸業	803	61	123
事務用機械器具賃貸業	8	—	—
広告代理業	484	79	101
その他の広告業	110	5	37
合計	6,697	479	647

図2 雇用形態別従業者数



### 3 年間売上高

年間売上高は、各種物品賃貸業が790億66百万円と最も多く、次いでソフトウェア業が647億1百万円、広告代理業が273億91百万円となっている。

1 事業所当たり年間売上高(業種全体)をみると、各種物品賃貸業が30億41百万円で最も多く、広告代理業が5億17百万円、ソフトウェア業が5億14百万円となっている。

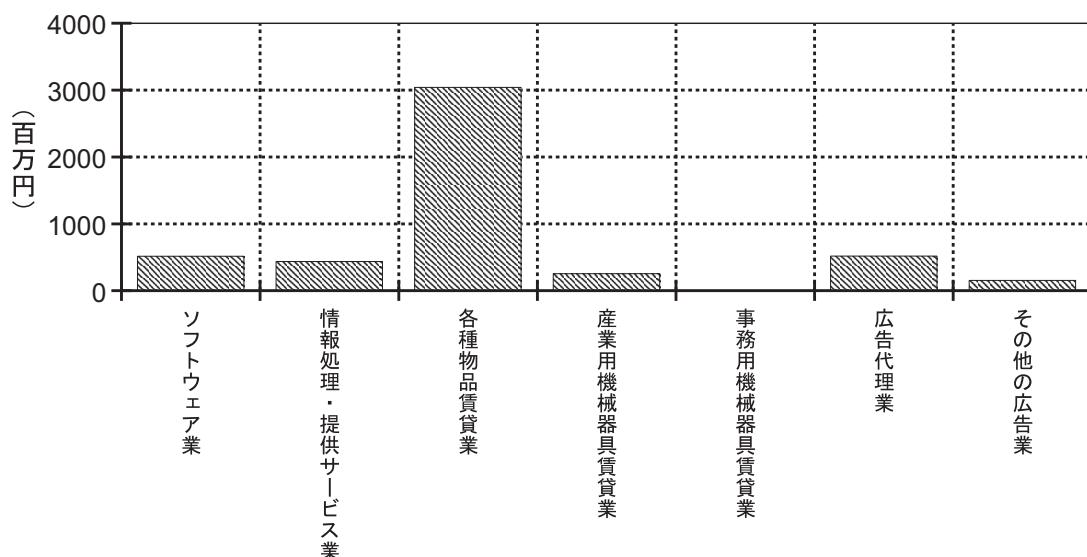
(表1、4、図3、統計表第8表参照)

表4 1事業所あたり年間売上高

年 間 売 上 高	
業 種 名	1 事業所あたり年間売上高(百万円)
ソフトウェア業	514
情報処理・提供サービス業	437
各種物品賃貸業	3,041
産業用機械器具賃貸業	253
事務用機械器具賃貸業	X
広告代理業	517
その他の広告業	154
合 計	4,916

(注) 合計には「X」の数字は含まない。

図3 1事業所あたり年間売上高



以上、業種ごとに比較してみると、ソフトウェア業は、事業所数、従業者数が多いが年間売上高は各種物品賃貸業より、やや少くなっている。また、年間売上高の高い各種物品賃貸業は、事業所数、従業者数は少ないものの売上高が多いことから、1事業所あたりの年間売上高も多くなっている。

なお、産業用機械器具賃貸業は、事業所数は多いものの従業者数、年間売上高は少なくなっている。

## IV 業種別の概況

### 1 ソフトウェア業

ソフトウェア業の事業所は126事業所で、従業者数は4, 613人、年間売上高は647億1百万円であった。1事業所当たりの年間売上高は5億1, 350万円で、従業者1人当たりの年間売上高は1, 403万円であった。

表5 ソフトウェア業の事業所数、従業者数、年間売上高

区分	石川県	全国
事業所数	126	10, 789
従業者数 (人)	4, 613	567, 498
年間売上高 (百万円)	64, 701	13, 751, 730
1事業所当たり年間売上高 (万円)	51, 350	127, 461
従業者1人当たり年間売上高(万円)	1, 403	2, 423

#### (1) 事業所数及び従業者数

ソフトウェア業の事業所数は126事業所で、経営組織別にみると、「会社」が123事業所(構成比97. 6%)でほとんどを占めており、個人は3事業所(同2. 4%)と少なくなっている。

従業者数は4,613人で、雇用形態別にみると、「正社員、正職員など」が4, 259人(92. 3%)とほとんどを占め、「有給役員」が198人(同4. 3%)、「パート、アルバイトなど」が134人(同2. 9%)、「臨時雇用者」が19人(同0. 4%)となっている。

(表5、統計表第1、2表参照)

#### (2) 年間売上高

ソフトウェア業の年間売上高は、647億1百万円であった。

このうち、主業であるソフトウェア業務の年間売上高は555億56百万円で、業種全体の売上高に占める割合(専業比率)は85. 9%であった。

また、「その他業務」(従業)の年間売上高は、91億46百万円であった。その他業務の内訳をみると「情報通信業務」が46億76百万円(構成比7. 2%)と多いが、このうち「情報処理・提供サービス業務」が43億53百万円(同6. 7%)となっている。情報通信以外では、「卸売・小売業務」33億24百万円(同5. 1%)の割合が比較的高くなっている。 (表5、統計表第3表参照)

#### (3) 北陸3県の年間売上高

石川県の年間売上高は、647億1百万円であり、北陸では1位、全国では16位となっている。

表6 北陸3県の事業所数、従業者数、年間売上高

区分	事業所数	従業者数(人)			年間売上高 (百万円)
		総数	男	女	
全国	10, 789	567, 498	467, 541	99, 957	13, 751, 730
北陸	267	9, 812	7, 506	2, 306	148, 758
石川	126	4, 613	3, 589	1, 024	64, 701
富山	69	3, 302	2, 503	799	59, 445
福井	72	1, 897	1, 414	483	24, 612

## 2 情報処理・提供サービス業

情報処理・提供サービス業の事業所は49事業所で、従業者数は1,200人、年間売上高は214億8百万円であった。1事業所当たりの年間売上高は4億3,689万円で、従業者1人当たりの年間売上高は1,784万円であった。

表7 情報処理・提供サービス業の事業所数、従業者数、年間売上高

区分	石川県	全国
事業所数	49	5,473
従業者数 (人)	1,200	253,225
年間売上高 (百万円)	21,408	5,143,461
1事業所当たり年間売上高 (万円)	43,689	93,979
従業者1人当たり年間売上高(万円)	1,784	2,031

### (1) 事業所数及び従業者数

情報処理・提供サービス業の事業所数は49事業所で、経営組織別にみると、「会社」が43事業所(構成比87.8%)でそのほとんどを占めており、個人は2事業所(同4.1%)と少なくなっている。

従業者数は1,200人で、雇用形態別にみると、「正社員、正職員など」が888人(同74.0%)とほとんどを占め、「有給役員」が123人(同10.3%)、「パート、アルバイトなど」が162人(同13.5%)、「臨時雇用者」が22人(同1.8%)となっている。

(表7、統計表第1、2表参照)

### (2) 年間売上高

情報処理・提供サービス業の年間売上高は、214億8百万円であった。

このうち、主業である情報処理・提供サービス業務の年間売上高は137億31百万円で、業種全体の売上高に占める割合(専業比率)は64.1%であった。

また、「その他業務」(従業)の年間売上高は、76億77百万円であった。その他業務の内訳をみると「情報通信業務」が44億60百万円(構成比20.8%)と多いが、このうち「ソフトウェア業」が42億62百万円(同20.0%)を占めている。情報通信以外では、「卸売・小売業務」24億78百万円(同11.6%)の割合が比較的高くなっている。 (表7、統計表第3表参照)

### (3) 北陸3県の年間売上高

石川県の年間売上高は、214億8百万円であり、北陸では1位、全国では23位となっている。

表8 北陸3県の事業所数、従業者数、年間売上高

区分	事業所数	従業者数(人)			年間売上高 (百万円)
		総数	男	女	
全国	5,473	253,225	160,443	92,782	5,143,461
北陸	109	3,085	1,964	1,121	42,319
石川	49	1,200	740	460	21,408
富山	26	1,148	834	314	13,867
福井	34	737	390	347	7,044

### 3 各種物品賃貸業

各種物品賃貸業の事業所は26事業所で、従業者数は199人、年間売上高は790億66百万円(うちリース645億15百万円、レンタル2億98百万円)、リース年間契約高は654億56百万円であった。1事業所当たりの年間売上高は30億4,098万円で、従業者1人当たりの年間売上高は3億9,731万円であった。

表9 各種物品賃貸業の事業所数、従業者数、年間売上高

区分	石川県	全国
事業所数	26	1,796
従業者数 (人)	199	34,590
年間売上高 (百万円)	79,066	8,933,213
年間 うちリース売上高 (百万円)	64,515	6,933,857
	298	303,416
リース年間契約高 (百万円)	65,456	7,134,619
1事業所当たり年間売上高 (万円)	304,098	497,395
従業者1人当たり年間売上高(万円)	39,731	25,826

#### (1) 事業所数及び従業者数

各種物品賃貸業の事業所数は26事業所で、経営組織別にみると、「会社」が23事業所(構成比88.5%)でほとんどを占めており、個人は3事業所(同11.5%)となっている。

従業者数は199人で、雇用形態別にみると、「正社員、正職員など」が145人(同72.9%)とほとんどを占め、「有給役員」が8人(同4.0%)、「パート、アルバイトなど」が38人(同19.1%)、「臨時雇用者」が6人(同3.0%)となっている。

(表9、統計表第1、2表参照)

#### (2) 年間売上高

各種物品賃貸業の年間売上高は、790億66百万円であった。リース年間契約高は654億56百万円、レンタル年間売上高は2億98百万円であった。

これを物件別にみると、リース年間契約高は「電子計算機・同関連機器」が204億66百万円(構成比31.3%)と最も多く、次いで「産業機械」が73億78百万円(11.3%)、「商業用機械・設備」が68億26百万円(10.4%)などとなっており、この3業種でリース年間契約高の5割を占めている。

(表9、統計表第4、5表参照)

#### (3) 北陸3県の年間売上高

石川県の年間売上高は、790億66百万円であり、北陸では1位、全国では16位となっている。

表10 北陸3県の事業所数、従業者数、年間売上高

区分	事業所数	従業者数(人)			年間売上高 (百万円)
		総数	男	女	
全国	1,796	34,590	23,911	10,679	8,933,213
北陸	61	695	484	211	147,269
石川	26	199	125	74	79,066
富山	18	219	157	62	39,845
福井	17	277	202	75	28,358

#### 4 産業用機械器具賃貸業

産業用機械器具賃貸業の事業所は103事業所で、従業者数は987人、年間売上高は260億75百万円(うちリース25億16百万円、レンタル165億72百万円)となっており、リース年間契約高は17億14百万円であった。1事業所当たりの年間売上高は2億5,316万円で、従業者1人当たりの年間売上高は2,642万円であった。

表11 産業用機械器具賃貸業の事業所数、従業者数、年間売上高

区分		石川県	全国
事業所数		103	6,004
従業者数 (人)		987	67,171
年間売上高 (百万円)		26,075	2,079,014
年間	うちリース売上高 (百万円)	2,516	181,705
	うちレンタル売上高 (百万円)	16,572	1,573,995
リース年間契約高 (百万円)		1,714	157,477
1事業所当たり年間売上高 (万円)		25,316	34,627
従業者1人当たり年間売上高(万円)		2,642	3,095

##### (1) 事業所数及び従業者数

産業用機械器具賃貸業の事業所数は103事業所で、経営組織別にみると、「会社」が95事業所(構成比92.2%)でほとんどを占めており、個人は8事業所(同7.8%)となっている。

従業者数は987人で、雇用形態別にみると、「正社員、正職員など」が803人(同81.4%)とほとんどを占め、「有給役員」が89人(同9.0%)、「パート、アルバイトなど」が61人(同6.2%)、「臨時雇用者」が23人(同2.3%)となっている。

(表11、統計表第1、2表参照)

##### (2) 年間売上高

産業用機械器具賃貸業の年間売上高は、260億75百万円であった。リース年間契約高は17億14百万円、レンタル年間売上高は165億72百万円であった。

また、レンタル年間売上高は「土木・建設機械」が130億32百万円(構成比78.6%)と最も多く、次いで「その他の産業用機械・設備」が25億92百万円(15.6%)で、この2業種でリース年間契約高の9割を占めている。

(表11、統計表第4、5表参照)

##### (3) 北陸3県の年間売上高

石川県の年間売上高は、260億75百万円であり、北陸では1位、全国では20位となっている。

表12 北陸3県の事業所数、従業者数、年間売上高

区分	事業所数	従業者数(人)			年間売上高 (百万円)
		総数	男	女	
全国	6,004	67,171	52,780	14,391	2,079,014
北陸	238	2,311	1,843	468	64,183
石川	103	987	758	229	26,075
富山	89	889	729	160	23,604
福井	46	435	356	79	14,504

## 5 事務用機械器具賃貸業

事務用機械器具賃貸業の事業所は2事業所で、従業者数は8人となっている。事業所数が少ないため、年間売上高(うちリース、レンタル)、リース年間契約高は秘匿してある。

表13 事務用機械器具賃貸業の事業所数、従業者数、年間売上高

区分	石川県	全国
事業所数	2	202
従業者数 (人)	8	3,870
年間売上高 (百万円)	X	721,931
年間 うちリース売上高 (百万円)	X	368,287
	X	251,013
リース年間契約高 (百万円)	X	351,083
1事業所当たり年間売上高 (万円)	X	357,392
従業者1人当たり年間売上高(万円)	X	18,655

### (1) 事業所数及び従業者数

事務用機械器具賃貸業の事業所数は2事業所で、経営組織別にみると、「会社」が2事業所(構成比100.0%)であった。

従業者数は8人で、雇用形態別にみると、「正社員、正職員など」が8人(100.0%)となっている。

(表13、統計表第1、2表参照)

### (2) 北陸3県の事業所数、従業者数

石川県は2事業所であるが、富山、福井は該当事業所がなかった。

表14 北陸3県の事業所数、従業者数、年間売上高

区分	事業所数	従業者数(人)			年間売上高 (百万円)
		総数	男	女	
全国	202	3,870	2,726	1,144	721,931
北陸	2	8	5	3	X
石川	2	8	5	3	X
富山	—	—	—	—	—
福井	—	—	—	—	—

## 6 広告代理業

広告代理業の事業所は53事業所で、従業者数は664人、年間売上高は273億91百万円であった。1事業所当たりの年間売上高は5億1,682万円で、従業者1人当たりの年間売上高は4,125万円であった。

表15 広告代理業の事業所数、従業者数、年間売上高

区分	石川県	全国
事業所数	53	4,488
従業者数 (人)	664	90,459
年間売上高 (百万円)	27,391	7,016,607
1事業所当たり年間売上高 (万円)	51,682	156,342
従業者1人当たり年間売上高(万円)	4,125	7,757

### (1) 事業所数及び従業者数

広告代理業の事業所数は53事業所で、経営組織別にみると、「会社」が52事業所(構成比98.1%)でほとんどを占めており、個人は1事業所(同1.9%)と少なくなっている。

従業者数は664人で、雇用形態別にみると、「正社員、正職員など」が484人(同72.9%)とほとんどを占め、「有給役員」が98人(同14.8%)、「パート、アルバイトなど」が79人(同11.9%)、「臨時雇用者」が2人(同0.3%)となっている。

(表15、統計表第1、2表参照)

### (2) 年間売上高

広告代理業の年間売上高は、273億91百万円であった。

このうち、主業である広告代理業務の年間売上高は248億99百万円で、業種全体の売上高に占める割合(専業比率)は90.9%であった。

また、「その他業務」(従業)の年間売上高は24億92百万円(9.1%)であった。その他業務の内訳をみると「サービス業務」が19億48百万円(構成比7.1%)と多いが、このうち「その他の広告業務」が17億34百万円(同6.3%)を占めている。

(表15、統計表第3表参照)

### (3) 北陸3県の年間売上高

石川県の年間売上高は、273億91百万円であり、北陸では1位、全国では14位となっている。

表16 北陸3県の事業所数、従業者数、年間売上高

区分	事業所数	従業者数(人)			年間売上高 (百万円)
		総数	男	女	
全国	4,488	90,459	60,522	29,937	7,016,607
北陸	133	1,426	943	483	56,901
石川	53	664	448	216	27,391
富山	45	429	272	157	17,599
福井	35	333	223	110	11,911

## 7 その他の広告業

その他の広告業の事業所は18事業所で、従業者数は152人、年間売上高は27億66百万円であった。1事業所当たりの年間売上高は1億5,365万円で、従業者1人当たりの年間売上高は1,820万円であった。

表17 その他の広告業の事業所数、従業者数、年間売上高

区分	石川県	全国
事業所数	18	2,336
従業者数 (人)	152	39,042
年間売上高 (百万円)	2,766	1,865,001
1事業所当たり年間売上高 (万円)	15,365	79,837
従業者1人当たり年間売上高(万円)	1,820	4,777

### (1) 事業所数及び従業者数

その他の広告業の事業所数は18事業所で、経営組織別にみると、「会社」が13事業所(構成比72.2%)でほとんどを占めており、個人は5事業所(同27.8%)と少なくなっている。

従業者数は152人で、雇用形態別にみると、「正社員、正職員など」が110人(同72.4%)とほとんどを占め、「有給役員」が23人(同15.1%)、「パート、アルバイトなど」が5人(同3.3%)、「臨時雇用者」が10人(同6.6%)となっている。

(表17、統計表第1、2表参照)

### (2) 年間売上高

その他の広告業の年間売上高は、27億66百万円であった。

このうち、主業であるその他の広告業務の年間売上高は23億92百万円で、業種全体の売上高に占める割合(専業比率)は86.5%であった。

また、「その他業務」(従業)の年間売上高は3億73百万円であった。

(表17、統計表第3表参照)

### (3) 北陸3県の年間売上高

石川県の年間売上高は、27億66百万円であり、北陸では3位、全国では43位となっている。

表18 北陸3県の事業所数、従業者数、年間売上高

区分	事業所数	従業者数(人)			年間売上高 (百万円)
		総数	男	女	
全国	2,336	39,042	23,036	16,006	1,865,001
北陸	77	720	461	259	19,615
石川	18	152	113	39	2,766
富山	41	389	223	166	10,832
福井	18	179	125	54	6,017

# 【統 計 表】

## \* 利 用 上 の 注 意 \*

1. 統計表中に使用している記号は以下のとおりである。  
「—」は該当がないもの。  
「X」は統計法により申告者の秘密保護のため公表できないもの。
2. 結果数値は、単位未満を四捨五入してあるため、内訳と合計が一致しない場合がある。

第1表 経営組織別・資本金規模別事業所数

ソ フ ト ウ ェ ア 業

経営組織別・資本金規模別	事 業 所 数	構成比 (%)
計	126	100.0
会 社	123	97.6
5 0 0 万円未満	12	9.5
5 0 0 万円以上 1 千万円未満	5	4.0
1 千万円以上 5 千万円未満	62	49.2
5 千万円以上 1 億円未満	13	10.3
1 億円以上 10 億円未満	21	16.7
10 億円以上	10	7.9
資 本 金 な し	3	2.4
会社以外の法人・団体	—	—
個 人	3	2.4

情 報 处 理 ・ 提 供 サ ー ビ ス 業

経営組織別・資本金規模別	事 業 所 数	構成比 (%)
計	49	100.0
会 社	43	87.8
5 0 0 万円未満	5	10.2
5 0 0 万円以上 1 千万円未満	3	6.1
1 千万円以上 5 千万円未満	18	36.7
5 千万円以上 1 億円未満	3	6.1
1 億円以上 10 億円未満	10	20.4
10 億円以上	4	8.2
資 本 金 な し	6	12.2
会社以外の法人・団体	4	8.2
個 人	2	4.1

各 種 物 品 貸 貸 業

経営組織別・資本金規模別	事 業 所 数	構成比 (%)
計	26	100.0
会 社	23	88.5
5 0 0 万円未満	—	—
5 0 0 万円以上 1 千万円未満	—	—
1 千万円以上 5 千万円未満	1	3.8
5 千万円以上 1 億円未満	4	15.4
1 億円以上 10 億円未満	3	11.5
10 億円以上	15	57.7
資 本 金 な し	3	11.5
会社以外の法人・団体	—	—
個 人	3	11.5

産 業 用 機 械 器 具 貸 貸 業

経営組織別・資本金規模別	事 業 所 数	構成比 (%)
計	103	100.0
会 社	95	92.2
5 0 0 万円未満	6	5.8
5 0 0 万円以上 1 千万円未満	2	1.9
1 千万円以上 5 千万円未満	56	54.4
5 千万円以上 1 億円未満	10	9.7
1 億円以上 10 億円未満	17	16.5
10 億円以上	4	3.9
資 本 金 な し	8	7.8
会社以外の法人・団体	—	—
個 人	8	7.8

### 事務用機械器具賃貸業

経営組織別・資本金規模別	事業所数	構成比 (%)	
計	2	100.0	
会 社	2	100.0	
500万円未満	—	—	
500万円以上1千万円未満	—	—	
1千万円以上5千万円未満	—	—	
5千万円以上1億円未満	—	—	
1億円以上10億円未満	1	50.0	
10億円以上	1	50.0	
資本金なし	—	—	
会社以外の法人・団体	—	—	
個 人	—	—	

### 広告代理業

経営組織別・資本金規模別	事業所数	構成比 (%)	
計	53	100.0	
会 社	52	98.1	
500万円未満	7	13.2	
500万円以上1千万円未満	2	3.8	
1千万円以上5千万円未満	28	52.8	
5千万円以上1億円未満	6	11.3	
1億円以上10億円未満	9	17.0	
10億円以上	—	—	
資本金なし	1	1.9	
会社以外の法人・団体	—	—	
個 人	1	1.9	

### その他の広告業

経営組織別・資本金規模別	事業所数	構成比 (%)	
計	18	100.0	
会 社	13	72.2	
500万円未満	6	33.3	
500万円以上1千万円未満	2	11.1	
1千万円以上5千万円未満	5	27.8	
5千万円以上1億円未満	—	—	
1億円以上10億円未満	—	—	
10億円以上	—	—	
資本金なし	5	27.8	
会社以外の法人・団体	—	—	
個 人	5	27.8	

第2表 雇用形態別従業者数

ソフトウェア業

雇用形態別	従業者数 (人)	構成比 (%)
従業者数計	4,613	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	3	0.1
有給役員	198	4.3
常用雇用者	4,393	95.2
正社員・正職員など	4,259	92.3
パート・アルバイトなど	134	2.9
臨時雇用者	19	0.4
別経営の事業所に派遣している人	234	5.1

情報処理・提供サービス業

雇用形態別	従業者数 (人)	構成比 (%)
従業者数計	1,200	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	5	0.4
有給役員	123	10.3
常用雇用者	1,050	87.5
正社員・正職員など	888	74.0
パート・アルバイトなど	162	13.5
臨時雇用者	22	1.8
別経営の事業所に派遣している人	41	3.4

各種物品賃貸業

雇用形態別	従業者数 (人)	構成比 (%)
従業者数計	199	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	2	1.0
有給役員	8	4.0
常用雇用者	183	92.0
正社員・正職員など	145	72.9
パート・アルバイトなど	38	19.1
臨時雇用者	6	3.0
別経営の事業所に派遣している人	1	0.5

産業用機械器具賃貸業

雇用形態別	従業者数 (人)	構成比 (%)
従業者数計	987	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	11	1.1
有給役員	89	9.0
常用雇用者	864	87.5
正社員・正職員など	803	81.4
パート・アルバイトなど	61	6.2
臨時雇用者	23	2.3
別経営の事業所に派遣している人	3	0.3

### 事務用機械器具賃貸業

雇用形態別	従業者数 (人)	構成比 (%)	
従業者数計	8	100.0	—
個人業主及び無給の家族従業者	—	—	—
有給役員	—	—	—
常用雇用者	8	100.0	—
正社員・正職員など	8	100.0	—
パート・アルバイトなど	—	—	—
臨時雇用者	—	—	—
別経営の事業所に派遣している人	—	—	—

### 広告代理業

雇用形態別	従業者数 (人)	構成比 (%)	
従業者数計	664	100.0	—
個人業主及び無給の家族従業者	1	0.2	—
有給役員	98	14.8	—
常用雇用者	563	84.8	—
正社員・正職員など	484	72.9	—
パート・アルバイトなど	79	11.9	—
臨時雇用者	2	0.3	—
別経営の事業所に派遣している人	8	1.2	—

### その他の広告業

雇用形態別	従業者数 (人)	構成比 (%)	
従業者数計	152	100.0	—
個人業主及び無給の家族従業者	4	2.6	—
有給役員	23	15.1	—
常用雇用者	115	75.7	—
正社員・正職員など	110	72.4	—
パート・アルバイトなど	5	3.3	—
臨時雇用者	10	6.6	—
別経営の事業所に派遣している人	1	0.7	—

第3表 業務別年間売上高

ソフトウェア業

業務別	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
合計	64,701	100.0
ソフトウェア業務 (主業)	55,556	85.9
その他業務 (従業)	9,146	14.1
製造業務	—	—
情報通信業務(ソフトウェア業を除く)	4,676	7.2
うち、情報処理・提供サービス業務	4,353	6.7
うち、インターネット付随サービス業務	47	0.1
卸売・小売業務	3,324	5.1
サービス業務	396	0.6
その他の業務	751	1.2

情報処理・提供サービス業

業務別	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
合計	21,408	100.0
情報処理・提供サービス業 (主業)	13,731	64.1
その他業務 (従業)	7,677	35.9
製造業務	—	—
情報通信業務(情報処理・提供サービス業を除く)	4,460	20.8
うち、ソフトウェア業務	4,262	20.0
うち、インターネット付随サービス業務	54	0.3
卸売・小売業務	2,478	11.6
サービス業務	93	0.4
その他の業務	646	3.0

各種物品賃貸業

業務別	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
合計	79,066	100.0
各種物品賃貸業務 (主業)	64,813	82.0
その他業務 (従業)	14,253	18.0
製造業務	—	—
卸売・小売業務	1,966	2.5
金融・保険業務	3,731	4.7
サービス業務(各種物品賃貸業を除く)	313	0.4
その他の業務	8,242	10.4

産業用機械器具賃貸業

業務別	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
合計	26,075	100.0
産業用機械器具賃貸業務 (主業)	19,087	73.2
その他業務 (従業)	6,988	26.8
製造業務	192	0.7
卸売・小売業務	2,798	10.7
金融・保険業務	—	—
サービス業務(産業用機械器具賃貸業を除く)	1,266	4.9
うち、事務用機械器具賃貸業務	X	X
その他の業務	2,732	10.5

### 事務用機械器具賃貸業

業 務 別	年 間 売 上 高 (百万円)	構成比 (%)
合 計	X	100.0
事務用機械器具賃貸業務 (主業)	X	X
その他業務 (従業)	X	X
製造業務	—	—
卸売・小売業務	—	—
金融・保険業務	X	X
サービス業務 (事務用機械器具賃貸業務を除く)	—	—
うち、産業用機械器具賃貸業務	—	—
その他の業務	X	X

### 広 告 代 理 業

業 務 別	年 間 売 上 高 (百万円)	構成比 (%)
合 計	27,391	100.0
広告代理業務 (主業)	24,899	90.9
その他業務 (従業)	2,492	9.1
情報通信業務	X	X
卸売・小売業務	253	0.9
サービス業務 (広告代理業務を除く)	1,948	7.1
うち、その他の広告業務	1,734	6.3
その他の業務	X	X

### そ の 他 の 広 告 業

業 務 別	年 間 売 上 高 (百万円)	構成比 (%)
合 計	2,766	100.0
その他の広告業務 (主業)	2,392	86.5
その他業務 (従業)	373	13.5
情報通信業務	X	X
卸売・小売業務	—	—
サービス業務 (その他の広告業務を除く)	X	X
うち、広告代理業務	X	X
その他の業務	X	X

**第4表 リースの物件別年間契約高**

**各種物品賃貸業**

区分	年間契約高 (百万円)	構成比 (%)
計	65,456	100.0
産業機械	7,378	11.3
工作機械	4,960	7.6
土木・建設機械	1,069	1.6
医療用機器	2,744	4.2
商業用機械・設備	6,826	10.4
通信機器	5,814	8.9
サービス業用機械・設備	3,645	5.6
その他の産業用機械・設備	1,687	2.6
電子計算機・同関連機器	20,466	31.3
事務用機器	4,556	7.0
自動車	2,387	3.6
その他	3,925	6.0

**産業用機械器具賃貸業**

区分	年間契約高 (百万円)	構成比 (%)
計	1,714	100.0
産業機械	X	X
工作機械	—	—
土木・建設機械	23	1.3
医療用機器	X	X
商業用機械・設備	—	—
通信機器	—	—
サービス業用機械・設備	X	X
その他の産業用機械・設備	113	6.6

**事務用機械器具賃貸業**

区分	年間契約高 (百万円)	構成比 (%)
計	X	X
電子計算機・同関連機器	X	X
事務用機器	—	—

**第5表 レンタルの物件別年間売上高**

**各種物品賃貸業**

区分	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
計	298	100.0
産業機械	X	X
工作機械	—	—
土木・建設機械	X	X
医療用機器	X	X
商業用機械・設備	X	X
通信機器	X	X
サービス業用機械・設備	X	X
その他の産業用機械・設備	X	X
電子計算機・同関連機器	24	8.1
事務用機器	21	7.0
自動車	X	X
その他	157	52.7

### 産業用機械器具賃貸業

区分	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
計	16,572	100.0
産業機械	108	0.7
工作機械	117	0.7
土木・建設機械	13,032	78.6
医療用機器	—	—
商業用機械・設備	X	X
通信機器	X	X
サービス業用機械・設備	629	3.8
その他の産業用機械・設備	2,592	15.6

### 事務用機械器具賃貸業

区分	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
計	X	100.0
電子計算機・同関連機器	X	X
事務用機器	X	X

第6表 リースの契約先産業別年間契約高

### 各種物品賃貸業

区分	年間契約高 (百万円)	構成比 (%)
計	65,456	100.0
建設業	2,726	4.2
製造業	17,596	26.9
電気・ガス・熱供給・水道業	210	0.3
情報通信業	4,823	7.4
運輸業	1,472	2.2
卸売・小売業	12,322	18.8
金融・保険業	1,799	2.7
不動産業	1,071	1.6
飲食店、宿泊業	1,852	2.8
サービス業(同業者を除く)	12,357	18.9
公務	2,021	3.1
同業者	1,564	2.4
その他	5,644	8.6

### 産業用機械器具賃貸業

区分	年間契約高 (百万円)	構成比 (%)
計	1,714	100.0
建設業	179	10.4
製造業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
飲食店、宿泊業	—	—
サービス業(同業者を除く)	X	X
公務	—	—
同業者	—	—
その他	X	X

### 事務用機械器具賃貸業

区分	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
計	X	100.0
建設業	—	—
製造業	X	X
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	X	X
運輸業	—	—
卸売・小売業	X	X
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
飲食店、宿泊業	—	—
サービス業(同業者を除く)	X	X
公務	X	X
同業者	X	X
その他	X	X

第7表 レンタルの契約先産業別年間売上高

### 各種物品賃貸業

区分	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
計	298	100.0
建設業	125	41.9
製造業	27	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	37	12.4
情報通信業	X	X
運輸業	X	X
卸売・小売業	12	4.0
金融・保険業	X	X
不動産業	X	X
飲食店、宿泊業	X	X
サービス業(同業者を除く)	9	3.0
公務	21	7.0
同業者	3	1.0
その他	59	19.8

### 産業用機械器具賃貸業

区分	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
計	16,572	100.0
建設業	14,300	86.3
製造業	119	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	287	1.7
情報通信業	42	0.3
運輸業	67	0.4
卸売・小売業	235	1.4
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
飲食店、宿泊業	X	X
サービス業(同業者を除く)	151	0.9
公務	X	X
同業者	420	2.5
その他	703	4.2

### 事務用機械器具賃貸業

区分	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
計	X	100.0
建設業	—	—
製造業	X	X
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
飲食店、宿泊業	—	—
サービス業(同業者を除く)	X	X
公務	—	—
同業者	—	—
その他	—	—

第8-1表 都道府県別年間売上高等(ソフトウェア業)

都道府県	事業所数	構成比 (%)	従業者数		年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり 年間売上高 (万円)
			(人)	構成比 (%)			
全 国 計	10,789	100.0	567,498	100.0	13,751,730	100.0	127,461
1 北海道	344	3.2	11,573	2.0	179,405	1.3	52,153
2 青森県	36	0.3	796	0.1	14,087	0.1	39,131
3 岩手県	67	0.6	1,108	0.2	13,713	0.1	20,467
4 宮城県	176	1.6	8,293	1.5	137,950	1.0	78,381
5 秋田県	45	0.4	848	0.1	15,336	0.1	34,081
6 山形県	58	0.5	1,071	0.2	11,901	0.1	20,519
7 福島県	64	0.6	2,109	0.4	23,825	0.2	37,227
8 茨城県	186	1.7	7,769	1.4	84,948	0.6	45,671
9 栃木県	73	0.7	2,796	0.5	56,949	0.4	78,013
10 群馬県	108	1.0	2,688	0.5	28,786	0.2	26,654
11 埼玉県	198	1.8	5,533	1.0	107,047	0.8	54,064
12 千葉県	164	1.5	8,806	1.6	194,623	1.4	118,672
13 東京都	3,659	33.9	283,972	50.0	8,342,450	60.7	227,998
14 神奈川県	672	6.2	58,904	10.4	1,599,149	11.6	237,969
15 新潟県	162	1.5	4,355	0.8	57,536	0.4	35,516
16 富山県	69	0.6	3,302	0.6	59,445	0.4	86,151
17 石川県	126	1.2	4,613	0.8	64,701	0.5	51,350
18 福井県	72	0.7	1,897	0.3	24,612	0.2	34,183
19 山梨県	35	0.3	1,001	0.2	12,794	0.1	36,554
20 長野県	169	1.6	5,349	0.9	72,140	0.5	42,687
21 岐阜県	118	1.1	1,653	0.3	21,041	0.2	17,832
22 静岡県	246	2.3	7,372	1.3	99,512	0.7	40,452
23 愛知県	687	6.4	26,238	4.6	522,517	3.8	76,058
24 三重県	42	0.4	728	0.1	9,613	0.1	22,889
25 滋賀県	49	0.5	807	0.1	12,847	0.1	26,218
26 京都府	141	1.3	5,009	0.9	124,140	0.9	88,043
27 大阪府	1,133	10.5	49,122	8.7	884,261	6.4	78,046
28 兵庫県	261	2.4	7,660	1.3	134,887	1.0	51,681
29 奈良県	10	0.1	311	0.1	6,731	0.0	67,310
30 和歌山県	23	0.2	996	0.2	16,509	0.1	71,779
31 鳥取県	25	0.2	454	0.1	8,200	0.1	32,800
32 島根県	29	0.3	598	0.1	8,086	0.1	27,884
33 岡山県	110	1.0	4,221	0.7	64,411	0.5	58,556
34 広島県	210	1.9	7,075	1.2	134,000	1.0	63,809
35 山口県	63	0.6	1,215	0.2	16,372	0.1	25,987
36 徳島県	33	0.3	1,542	0.3	19,262	0.1	58,369
37 香川県	61	0.6	1,283	0.2	17,034	0.1	27,925
38 愛媛県	81	0.8	2,007	0.4	46,694	0.3	57,647
39 高知県	31	0.3	622	0.1	7,451	0.1	24,037
40 福岡県	561	5.2	19,531	3.4	331,316	2.4	59,058
41 佐賀県	20	0.2	469	0.1	5,642	0.0	28,211
42 長崎県	51	0.5	1,106	0.2	12,311	0.1	24,139
43 熊本県	81	0.8	3,434	0.6	46,096	0.3	56,908
44 大分県	67	0.6	2,422	0.4	37,368	0.3	55,773
45 宮崎県	45	0.4	1,338	0.2	16,342	0.1	36,316
46 鹿児島県	67	0.6	1,379	0.2	19,529	0.1	29,147
47 沖縄県	61	0.6	2,123	0.4	28,158	0.2	46,161

第8-2表 都道府県別年間売上高等(情報処理・提供サービス業)

都道府県	事業所数	構成比 (%)	従業者数		年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり 年間売上高 (万円)
			(人)	構成比 (%)			
全 国 計	5,473	100.0	253,225	100.0	5,143,461	100.0	93,979
1 北海道	210	3.8	6,228	2.5	82,497	1.6	39,284
2 青森県	35	0.6	749	0.3	9,068	0.2	25,909
3 岩手県	39	0.7	1,425	0.6	22,235	0.4	57,012
4 宮城県	65	1.2	1,567	0.6	23,005	0.4	35,392
5 秋田県	24	0.4	740	0.3	11,313	0.2	47,140
6 山形県	34	0.6	463	0.2	6,268	0.1	18,434
7 福島県	39	0.7	1,288	0.5	14,540	0.3	37,282
8 茨城県	76	1.4	2,412	1.0	37,334	0.7	49,124
9 栃木県	44	0.8	1,285	0.5	24,753	0.5	56,257
10 群馬県	67	1.2	3,135	1.2	45,530	0.9	67,955
11 埼玉県	132	2.4	4,479	1.8	62,160	1.2	47,091
12 千葉県	128	2.3	3,932	1.6	68,666	1.3	53,645
13 東京都	1,859	34.0	130,237	51.4	2,888,199	56.2	155,363
14 神奈川県	249	4.5	14,926	5.9	400,174	7.8	160,712
15 新潟県	80	1.5	2,182	0.9	30,019	0.6	37,523
16 富山県	26	0.5	1,148	0.5	13,867	0.3	53,333
17 石川県	49	0.9	1,200	0.5	21,408	0.4	43,689
18 福井県	34	0.6	737	0.3	7,044	0.1	20,718
19 山梨県	21	0.4	397	0.2	6,370	0.1	30,331
20 長野県	66	1.2	1,937	0.8	25,388	0.5	38,467
21 岐阜県	75	1.4	1,792	0.7	33,163	0.6	44,217
22 静岡県	130	2.4	2,765	1.1	50,712	1.0	39,009
23 愛知県	268	4.9	9,246	3.7	240,562	4.7	89,762
24 三重県	38	0.7	1,054	0.4	20,582	0.4	54,162
25 滋賀県	31	0.6	394	0.2	6,661	0.1	21,487
26 京都府	73	1.3	2,187	0.9	34,081	0.7	46,686
27 大阪府	560	10.2	26,241	10.4	554,568	10.8	99,030
28 兵庫県	153	2.8	6,093	2.4	87,562	1.7	57,230
29 奈良県	10	0.2	167	0.1	1,476	0.0	14,762
30 和歌山県	27	0.5	410	0.2	5,124	0.1	18,977
31 鳥取県	28	0.5	316	0.1	5,304	0.1	18,944
32 島根県	25	0.5	494	0.2	5,041	0.1	20,166
33 岡山県	65	1.2	2,737	1.1	44,460	0.9	68,399
34 広島県	92	1.7	2,047	0.8	27,444	0.5	29,830
35 山口県	33	0.6	528	0.2	7,232	0.1	21,914
36 徳島県	14	0.3	267	0.1	2,769	0.1	19,779
37 香川県	41	0.7	835	0.3	11,026	0.2	26,893
38 愛媛県	43	0.8	906	0.4	12,173	0.2	28,309
39 高知県	21	0.4	659	0.3	7,692	0.1	36,630
40 福岡県	228	4.2	6,834	2.7	113,135	2.2	49,621
41 佐賀県	21	0.4	276	0.1	2,369	0.0	11,280
42 長崎県	27	0.5	726	0.3	4,837	0.1	17,916
43 熊本県	44	0.8	542	0.2	7,130	0.1	16,205
44 大分県	28	0.5	199	0.1	2,744	0.1	9,798
45 宮崎県	22	0.4	599	0.2	10,642	0.2	48,371
46 鹿児島県	37	0.7	852	0.3	10,862	0.2	29,356
47 沖縄県	62	1.1	3,592	1.4	34,277	0.7	55,285

第8-3表 都道府県別年間売上高等(各種物品賃貸業)

都道府県	事業所数	構成比 (%)	従業者数		年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり 年間売上高 (万円)
			(人)	構成比 (%)			
全 国 計	1,796	100.0	34,590	100.0	8,933,213	100.0	497,395
1 北海道	91	5.1	1,250	3.6	235,945	2.6	259,280
2 青森県	22	1.2	235	0.7	35,442	0.4	161,101
3 岩手県	33	1.8	461	1.3	32,129	0.4	97,362
4 宮城県	52	2.9	596	1.7	175,588	2.0	337,668
5 秋田県	21	1.2	215	0.6	15,873	0.2	75,586
6 山形県	28	1.6	196	0.6	24,472	0.3	87,399
7 福島県	46	2.6	280	0.8	31,041	0.3	67,480
8 茨城県	20	1.1	175	0.5	41,566	0.5	207,828
9 栃木県	23	1.3	188	0.5	34,028	0.4	147,950
10 群馬県	29	1.6	279	0.8	44,405	0.5	153,122
11 埼玉県	62	3.5	900	2.6	202,580	2.3	326,741
12 千葉県	39	2.2	628	1.8	101,254	1.1	259,626
13 東京都	188	10.5	11,994	34.7	4,106,433	46.0	2,184,273
14 神奈川県	52	2.9	844	2.4	187,895	2.1	361,337
15 新潟県	39	2.2	539	1.6	84,540	0.9	216,769
16 富山県	18	1.0	219	0.6	39,845	0.4	221,361
17 石川県	26	1.4	199	0.6	79,066	0.9	304,098
18 福井県	17	0.9	277	0.8	28,358	0.3	166,811
19 山梨県	8	0.4	55	0.2	8,105	0.1	101,316
20 長野県	42	2.3	428	1.2	92,374	1.0	219,937
21 岐阜県	24	1.3	199	0.6	39,621	0.4	165,089
22 静岡県	54	3.0	489	1.4	132,846	1.5	246,010
23 愛知県	147	8.2	2,656	7.7	519,046	5.8	353,093
24 三重県	23	1.3	186	0.5	33,307	0.4	144,812
25 滋賀県	18	1.0	188	0.5	19,442	0.2	108,012
26 京都府	37	2.1	318	0.9	115,729	1.3	312,781
27 大阪府	132	7.3	4,649	13.4	1,269,747	14.2	961,929
28 兵庫県	69	3.8	944	2.7	117,253	1.3	169,932
29 奈良県	6	0.3	63	0.2	10,986	0.1	183,092
30 和歌山県	5	0.3	53	0.2	5,865	0.1	117,302
31 鳥取県	15	0.8	173	0.5	16,330	0.2	108,868
32 島根県	16	0.9	169	0.5	17,676	0.2	110,474
33 岡山県	31	1.7	330	1.0	64,909	0.7	209,383
34 広島県	60	3.3	736	2.1	206,386	2.3	343,976
35 山口県	19	1.1	139	0.4	7,010	0.1	36,894
36 徳島県	4	0.2	46	0.1	16,200	0.2	405,005
37 香川県	30	1.7	249	0.7	68,447	0.8	228,157
38 愛媛県	29	1.6	175	0.5	44,960	0.5	155,034
39 高知県	12	0.7	131	0.4	12,855	0.1	107,122
40 福岡県	94	5.2	1,520	4.4	396,288	4.4	421,583
41 佐賀県	9	0.5	112	0.3	8,852	0.1	98,352
42 長崎県	15	0.8	157	0.5	23,323	0.3	155,487
43 熊本県	19	1.1	185	0.5	48,608	0.5	255,832
44 大分県	16	0.9	106	0.3	24,594	0.3	153,711
45 宮崎県	17	0.9	195	0.6	14,728	0.2	86,637
46 鹿児島県	23	1.3	258	0.7	57,209	0.6	248,735
47 沖縄県	16	0.9	206	0.6	40,061	0.4	250,378

第8-4表 都道府県別年間売上高等(産業用機械器具賃貸業)

都道府県	事業所数	構成比 (%)	従業者数		年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり 年間売上高 (万円)
			(人)	構成比 (%)			
全 国 計	6,004	100.0	67,171	100.0	2,079,014	100.0	34,627
1 北海道	369	6.1	3,457	5.1	100,437	4.8	27,219
2 青森県	75	1.2	772	1.1	17,747	0.9	23,662
3 岩手県	100	1.7	822	1.2	28,977	1.4	28,977
4 宮城県	143	2.4	1,697	2.5	58,218	2.8	40,712
5 秋田県	85	1.4	666	1.0	21,711	1.0	25,542
6 山形県	79	1.3	440	0.7	13,938	0.7	17,643
7 福島県	96	1.6	1,015	1.5	27,951	1.3	29,116
8 茨城県	161	2.7	1,411	2.1	38,348	1.8	23,819
9 栃木県	97	1.6	873	1.3	26,595	1.3	27,417
10 群馬県	93	1.5	709	1.1	25,953	1.2	27,906
11 埼玉県	262	4.4	3,283	4.9	100,945	4.9	38,529
12 千葉県	245	4.1	3,599	5.4	121,192	5.8	49,466
13 東京都	364	6.1	7,402	11.0	313,231	15.1	86,052
14 神奈川県	229	3.8	3,379	5.0	112,824	5.4	49,268
15 新潟県	222	3.7	2,140	3.2	60,509	2.9	27,256
16 富山県	89	1.5	889	1.3	23,604	1.1	26,521
17 石川県	103	1.7	987	1.5	26,075	1.3	25,316
18 福井県	46	0.8	435	0.6	14,504	0.7	31,530
19 山梨県	39	0.6	420	0.6	10,856	0.5	27,836
20 長野県	115	1.9	1,029	1.5	27,328	1.3	23,763
21 岐阜県	75	1.2	676	1.0	16,296	0.8	21,728
22 静岡県	155	2.6	1,551	2.3	45,300	2.2	29,226
23 愛知県	273	4.5	3,742	5.6	131,208	6.3	48,061
24 三重県	78	1.3	633	0.9	17,722	0.9	22,720
25 滋賀県	48	0.8	431	0.6	11,600	0.6	24,167
26 京都府	77	1.3	1,458	2.2	28,617	1.4	37,164
27 大阪府	320	5.3	4,844	7.2	184,811	8.9	57,753
28 兵庫県	182	3.0	2,044	3.0	56,861	2.7	31,242
29 奈良県	32	0.5	419	0.6	8,871	0.4	27,723
30 和歌山県	34	0.6	299	0.4	7,656	0.4	22,517
31 鳥取県	43	0.7	359	0.5	6,236	0.3	14,501
32 島根県	50	0.8	362	0.5	9,272	0.4	18,545
33 岡山県	80	1.3	840	1.3	19,489	0.9	24,362
34 広島県	148	2.5	1,897	2.8	49,625	2.4	33,531
35 山口県	103	1.7	908	1.4	21,193	1.0	20,575
36 徳島県	38	0.6	297	0.4	5,471	0.3	14,396
37 香川県	45	0.7	362	0.5	10,600	0.5	23,556
38 愛媛県	69	1.1	620	0.9	12,474	0.6	18,079
39 高知県	57	0.9	529	0.8	10,032	0.5	17,600
40 福岡県	335	5.6	3,413	5.1	110,861	5.3	33,093
41 佐賀県	50	0.8	427	0.6	12,880	0.6	25,760
42 長崎県	89	1.5	628	0.9	17,046	0.8	19,152
43 熊本県	124	2.1	963	1.4	24,602	1.2	19,840
44 大分県	101	1.7	899	1.3	21,957	1.1	21,740
45 宮崎県	83	1.4	811	1.2	23,646	1.1	28,489
46 鹿児島県	155	2.6	1,169	1.7	25,715	1.2	16,591
47 沖縄県	148	2.5	1,165	1.7	18,034	0.9	12,185

第8-5表 都道府県別年間売上高等(事務用機械器具賃貸業)

都道府県	事業所数	構成比 (%)	従業者数		年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり 年間売上高 (万円)
			(人)	構成比 (%)			
全 国 計	202	100.0	3,870	100.0	721,931	100.0	357,392
1 北海道	17	8.4	107	2.8	12,981	1.8	76,357
2 青森県	2	1.0	34	0.9	X	X	X
3 岩手県	1	0.5	4	0.1	X	X	X
4 宮城県	7	3.5	62	1.6	20,844	2.9	297,773
5 秋田県	2	1.0	20	0.5	X	X	X
6 山形県	-	-	-	-	-	-	-
7 福島県	1	0.5	10	0.3	X	X	X
8 茨城県	1	0.5	1	0.0	X	X	X
9 栃木県	2	1.0	11	0.3	X	X	X
10 群馬県	3	1.5	62	1.6	2,898	0.4	96,586
11 埼玉県	9	4.5	101	2.6	13,254	1.8	147,271
12 千葉県	4	2.0	104	2.7	4,264	0.6	106,593
13 東京都	40	19.8	1,751	45.2	497,994	69.0	1,244,985
14 神奈川県	11	5.4	189	4.9	11,883	1.6	108,027
15 新潟県	8	4.0	36	0.9	1,061	0.1	13,265
16 富山県	-	-	-	-	-	-	-
17 石川県	2	1.0	8	0.2	X	X	X
18 福井県	-	-	-	-	-	-	-
19 山梨県	4	2.0	22	0.6	417	0.1	10,428
20 長野県	1	0.5	4	0.1	X	X	X
21 岐阜県	1	0.5	1	0.0	X	X	X
22 静岡県	5	2.5	61	1.6	3,051	0.4	61,013
23 愛知県	10	5.0	141	3.6	35,621	4.9	356,213
24 三重県	-	-	-	-	-	-	-
25 滋賀県	1	0.5	5	0.1	X	X	X
26 京都府	3	1.5	14	0.4	143	0.0	4,758
27 大阪府	15	7.4	659	17.0	55,031	7.6	366,874
28 兵庫県	9	4.5	59	1.5	9,771	1.4	108,570
29 奈良県	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山县	-	-	-	-	-	-	-
31 鳥取県	-	-	-	-	-	-	-
32 島根県	1	0.5	17	0.4	X	X	X
33 岡山県	5	2.5	35	0.9	915	0.1	18,304
34 広島県	5	2.5	59	1.5	4,060	0.6	81,197
35 山口県	5	2.5	27	0.7	982	0.1	19,633
36 徳島県	-	-	-	-	-	-	-
37 香川県	1	0.5	5	0.1	X	X	X
38 愛媛県	-	-	-	-	-	-	-
39 高知県	-	-	-	-	-	-	-
40 福岡県	10	5.0	89	2.3	25,591	3.5	255,912
41 佐賀県	1	0.5	19	0.5	X	X	X
42 長崎県	2	1.0	21	0.5	X	X	X
43 熊本県	2	1.0	13	0.3	X	X	X
44 大分県	5	2.5	54	1.4	1,189	0.2	23,778
45 宮崎県	-	-	-	-	-	-	-
46 鹿児島県	1	0.5	5	0.1	X	X	X
47 沖縄県	5	2.5	60	1.6	1,097	0.2	21,947

第8-6表 都道府県別年間売上高等(広告代理業)

都道府県	事業所数	構成比 (%)	従業者数		年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり 年間売上高 (万円)
			(人)	構成比 (%)			
全 国 計	4,488	100.0	90,459	100.0	7,016,607	100.0	156,342
1 北海道	157	3.5	2,009	2.2	106,743	1.5	67,989
2 青森県	35	0.8	365	0.4	11,936	0.2	34,103
3 岩手県	50	1.1	509	0.6	19,827	0.3	39,653
4 宮城県	96	2.1	1,530	1.7	61,115	0.9	63,662
5 秋田県	33	0.7	394	0.4	8,346	0.1	25,291
6 山形県	38	0.8	282	0.3	7,155	0.1	18,829
7 福島県	57	1.3	545	0.6	19,789	0.3	34,718
8 茨城県	31	0.7	491	0.5	10,564	0.2	34,076
9 栃木県	45	1.0	490	0.5	11,194	0.2	24,876
10 群馬県	30	0.7	439	0.5	9,167	0.1	30,557
11 埼玉県	67	1.5	967	1.1	32,586	0.5	48,636
12 千葉県	53	1.2	622	0.7	24,715	0.4	46,632
13 東京都	1,108	24.7	41,067	45.4	4,569,522	65.1	412,412
14 神奈川県	113	2.5	1,936	2.1	75,024	1.1	66,393
15 新潟県	44	1.0	541	0.6	24,909	0.4	56,611
16 富山県	45	1.0	429	0.5	17,599	0.3	39,110
17 石川県	53	1.2	664	0.7	27,391	0.4	51,682
18 福井県	35	0.8	333	0.4	11,911	0.2	34,030
19 山梨県	21	0.5	178	0.2	9,569	0.1	45,568
20 長野県	87	1.9	805	0.9	29,566	0.4	33,984
21 岐阜県	37	0.8	376	0.4	10,549	0.2	28,512
22 静岡県	115	2.6	1,676	1.9	73,100	1.0	63,565
23 愛知県	339	7.6	6,075	6.7	352,204	5.0	103,895
24 三重県	36	0.8	329	0.4	13,698	0.2	38,051
25 滋賀県	17	0.4	161	0.2	3,755	0.1	22,086
26 京都府	75	1.7	1,378	1.5	38,831	0.6	51,774
27 大阪府	607	13.5	12,236	13.5	914,233	13.0	150,615
28 兵庫県	120	2.7	2,667	2.9	36,884	0.5	30,736
29 奈良県	19	0.4	193	0.2	3,547	0.1	18,670
30 和歌山県	11	0.2	88	0.1	3,867	0.1	35,158
31 鳥取県	33	0.7	180	0.2	4,510	0.1	13,666
32 島根県	31	0.7	216	0.2	5,656	0.1	18,245
33 岡山県	46	1.0	480	0.5	26,702	0.4	58,048
34 広島県	126	2.8	2,072	2.3	63,109	0.9	50,086
35 山口県	39	0.9	446	0.5	14,218	0.2	36,456
36 徳島県	21	0.5	126	0.1	2,962	0.0	14,105
37 香川県	48	1.1	386	0.4	19,540	0.3	40,708
38 愛媛県	37	0.8	412	0.5	15,156	0.2	40,962
39 高知県	14	0.3	233	0.3	10,552	0.2	75,371
40 福岡県	256	5.7	3,440	3.8	211,162	3.0	82,485
41 佐賀県	25	0.6	181	0.2	7,235	0.1	28,941
42 長崎県	36	0.8	306	0.3	9,790	0.1	27,195
43 熊本県	54	1.2	532	0.6	26,840	0.4	49,703
44 大分県	36	0.8	314	0.3	10,844	0.2	30,123
45 宮崎県	27	0.6	298	0.3	9,488	0.1	35,142
46 鹿児島県	44	1.0	331	0.4	18,301	0.3	41,594
47 沖縄県	41	0.9	731	0.8	21,243	0.3	51,812

第8-7表 都道府県別年間売上高等(その他の広告業)

都道府県	事業所数	構成比 (%)	従業者数		年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり 年間売上高 (万円)
			(人)	構成比 (%)			
全 国 計	2,336	100.0	39,042	100.0	1,865,001	100.0	79,837
1 北海道	70	3.0	1,429	3.7	45,302	2.4	64,718
2 青森県	16	0.7	126	0.3	1,813	0.1	11,333
3 岩手県	17	0.7	102	0.3	4,271	0.2	25,123
4 宮城県	30	1.3	471	1.2	30,917	1.7	103,055
5 秋田県	14	0.6	130	0.3	8,167	0.4	58,338
6 山形県	20	0.9	173	0.4	6,858	0.4	34,288
7 福島県	48	2.1	440	1.1	17,415	0.9	36,282
8 茨城県	30	1.3	339	0.9	28,089	1.5	93,631
9 栃木県	30	1.3	241	0.6	20,785	1.1	69,284
10 群馬県	39	1.7	739	1.9	32,002	1.7	82,055
11 埼玉県	66	2.8	1,116	2.9	22,239	1.2	33,696
12 千葉県	62	2.7	1,222	3.1	33,568	1.8	54,142
13 東京都	343	14.7	10,462	26.8	620,031	33.2	180,767
14 神奈川県	84	3.6	1,375	3.5	39,320	2.1	46,810
15 新潟県	42	1.8	486	1.2	20,900	1.1	49,761
16 富山県	41	1.8	389	1.0	10,832	0.6	26,420
17 石川県	18	0.8	152	0.4	2,766	0.1	15,365
18 福井県	18	0.8	179	0.5	6,017	0.3	33,428
19 山梨県	7	0.3	76	0.2	1,464	0.1	20,914
20 長野県	59	2.5	1,497	3.8	27,047	1.5	45,843
21 岐阜県	30	1.3	306	0.8	8,441	0.5	28,136
22 静岡県	50	2.1	829	2.1	25,706	1.4	51,412
23 愛知県	169	7.2	2,374	6.1	113,679	6.1	67,266
24 三重県	22	0.9	267	0.7	13,455	0.7	61,158
25 滋賀県	14	0.6	109	0.3	8,373	0.4	59,804
26 京都府	36	1.5	427	1.1	29,041	1.6	80,668
27 大阪府	240	10.3	5,998	15.4	269,423	14.4	112,260
28 兵庫県	73	3.1	587	1.5	40,701	2.2	55,754
29 奈良県	13	0.6	143	0.4	18,086	1.0	139,126
30 和歌山県	27	1.2	196	0.5	8,204	0.4	30,383
31 鳥取県	29	1.2	207	0.5	5,538	0.3	19,095
32 島根県	31	1.3	219	0.6	7,068	0.4	22,800
33 岡山県	43	1.8	603	1.5	32,798	1.8	76,275
34 広島県	84	3.6	869	2.2	59,345	3.2	70,649
35 山口県	47	2.0	512	1.3	22,181	1.2	47,194
36 徳島県	9	0.4	47	0.1	624	0.0	6,933
37 香川県	33	1.4	269	0.7	17,193	0.9	52,099
38 愛媛県	35	1.5	381	1.0	9,265	0.5	26,470
39 高知県	6	0.3	30	0.1	1,022	0.1	17,035
40 福岡県	130	5.6	1,912	4.9	122,709	6.6	94,392
41 佐賀県	16	0.7	107	0.3	6,643	0.4	41,520
42 長崎県	30	1.3	334	0.9	11,507	0.6	38,358
43 熊本県	33	1.4	258	0.7	14,266	0.8	43,230
44 大分県	29	1.2	263	0.7	10,316	0.6	35,574
45 宮崎県	23	1.0	210	0.5	9,627	0.5	41,858
46 鹿児島県	22	0.9	343	0.9	15,350	0.8	69,775
47 沖縄県	8	0.3	98	0.3	4,637	0.2	57,959

**特定サービス産業実態調査の調査業種及び調査年次一覧**

調査年次(和暦) (西暦)年	昭和 48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成 元年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06
① ソフトウェア業																																O		
② 情報処理・提供サービス業																																O		
③ 各種物品販賣業																																O		
④ 産業用機械器具販賣業																																O		
⑤ 事務用機械器具販賣業																																O		
⑥ 広告代理業																																O		
⑦ その他の広告業																																O		
1 物品販賣業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
2 情報サービス業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
3 広告業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△				
4 エンジニアリング業									☆		△	△	△				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△						
5 デザイン業	○	○					△	△	△					△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				
6 機械設計業								☆					△		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				
7 環境計量証明業							△	△	△	△																	△	△						
8 ディスプレイ業								☆			△			△		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				
9 研究開発支援検査分析業																				☆														
10 テレマーケティング業																												☆	△	△				
11 コンサルタント業	○	○					△		△																									
12 トレーディングスタンプ業								☆																										
13 複写業																				☆														
14 映画館		△	△				△											△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△			
15 ゴルフ場		△	△				△			△	△			△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				
16 テニス場(テニス練習場を含む。)								☆						△		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				
17 ボウリング場								☆				△			△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				
18 遊園地・テーマパーク										☆				△		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				
19 ゴルフ練習場											☆				☆		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				
20 劇場(貸しホールを含む。)																		☆					△	△	△	△	△	△	△	△				
21 映画制作・配給業、ビデオ発売業																				☆			☆	△	△	△	△	△	△	△				
22 貸自転車業															☆																			
23 リゾートクラブ																			☆															
24 クレジットカード業								☆			△			△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△							
25 葬儀業														☆															△	△				
26 フィットネスクラブ														☆		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				
27 カルチャーセンター																			☆					△	△	△	△	△	△					
28 結婚式場業																				☆					△	△	△	△	△	△				
29 外国語会話教室																				☆				△	△	△	△	△	△	△				
30 エステティック業																								☆										
31 新聞業、出版業																															☆			
調査業種数	5	5	5	5	4	4	7	7	5	5	5	5	6	7	5	5	5	8	9	10	10	9	9	9	10	9	9	10	9	10	9	7		

注 昭和48年～昭和53年までの○印は毎年調査業種、△印は2年連続調査業種を表します。また、昭和54年以降の○印は毎年調査業種、△印は周期調査業種、☆印は新規調査業種を表します。

## 平成18年特定サービス産業実態調査

## ソフトウェア業・情報処理・提供サービス業調査票

平成18年11月1日

※ 調査区号



指定統計 第113号 特定サービス 産業実態統計
-----------------------------------

※ 総番号
※ 郡道府県番号
※ 市区町村番号
※ 事業所番号

★★★★★

記入欄に当たる事業所名は、別途印字して提出する場合、印刷される場合は印刷枚数（小数点以下四捨五入）で記入され、記入欄は必ず該当するよう記入してください。

## 1 事業所名及び所在地

フリガナ

I 事業所名

II 事業所の所在地

III 本社の所在地

電話( ) 局番

電話( ) 局番

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記Ⅲの欄に記入してください。)

## 2 経営組織及び資本金額

あてはまるもの  
を○で囲んでください。

I 経営組織

- 1 会社 →  
2 会社以外の法人・団体  
3 個人経営

## II 資本金額（又は出資金額）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

## 3 本社・支社別

あてはまるもの  
を○で囲んでください。

- 1 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）  
2 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）  
3 支社（支社、支店、営業所など）

## 4 年間売上高

## I 事業所全体の年間売上高（消費税額を含む。）

平成17年11月1日から平成18年10月31までの1年間  
又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所全体の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

## II Iの「事業所全体の年間売上高（消費税額を含む。）」に占める業務別売上高

業務区分	情報サービス業務				情報処理・提供サービス業務				合計
	ソフトウェア業務	情報処理・提供サービス業務							
年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

その他業務							
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万

「ソフトウェア業務」、「情報処理・提供サービス業務」のうち、売上高が多い業務（=以下、主たる業務）のみについて下記に記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

## III 「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類分	ソフトウェア業務		合計
	受注ソフトウェア開発	ソフтверア・プロダクト販売	
年間売上高	%	%	100%

その他業務の内訳	製造業	情報通信業	卸売・小売業	サービス業	その他の業務	合計
	%	(%)	%	%	%	
						100%

## 5 年間売上高の契約先産業別割合

## I 「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業				合計
	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	
年間売上高	%	%	%	%	100%

## II 事業所全体の過去1年間における営業用有形固定資産取得額

## I 事業所全体の年間営業費用及び「主たる業務」の年間営業費用（消費税額を含む。）

平成17年11月1日から平成18年10月31までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

区分	事業所全体				主たる業務
	兆	千億	百億	十億	
給与支給総額					
外注費					
減価償却費					
賃借料					
その他の営業費用					
合計					

## II 事業所全体の過去1年間における営業用有形固定資産取得額（消費税額を含む。）

区分	機械・設備・装置				合計
	兆	千億	百億	十億	
土地					
建物・その他の有形固定資産					

注1. 耐用年数1年以上で取得額が10万円以上の有形固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。  
注2. 過去1年間に営業用有形固定資産の取得額がない場合は「0」を記入してください。

## 7 従業者数

## I 事業所全体の従業者数

平成18年11月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

区分	個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者		常雇用者	臨時雇用者	合計
	①	②	一般社員、正職員などと呼ばれている人	パート・アルバイトなど	(①+②)の合計
男	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人

## II 『主たる業務』の部門別従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。）

部門別区分	管理・営業部門	システムエンジニア	プログラマ	研究員	その他	合計
従事者	人	人	人	人	人	人

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部署名と氏名

申告者（代表者）の氏名

部署名

フリガナ

氏名

情報  
★★★★★

この調査票は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告者の義務があります。この調査票は、統計法作成の目的で使用されません。また、調査対象は、他の事業所に漏らすことの法律によります。提出していただきます。調査票は、経済産業省に提出され、厳重に保管されます。



## 平成18年特定サービス産業実態調査

## 広告代理業、その他の広告業調査票

平成18年11月1日

※ 調査区号



指定統計  
第113号  
特定サービス  
産業実態統計

※ 総番号
※ 都道府県番号
※ 市区町村番号
※ 事業所番号

★★★

記入は記入欄でください。  
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷されている欄に記入してください。  
記入欄は記入欄が0.0%となる場合に印刷されている欄に記入してください。  
他の広告業調査票記入注意

## 1 事業所名及び所在地

フリガナ

## I 事業所名

## II 事業所の所在地

〒						
---	--	--	--	--	--	--

## III 本社の所在地

〒						
---	--	--	--	--	--	--

(販事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

電話(          ) 局番

電話(          ) 局番

## 2 経営組織及び資本金額

I 経営組織  
あてはまるもの  
を○で囲んでください。

- 1 会社  
2 会社以外の法人・団体  
3 個人経営

## II 資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

## 3 本社・支社別

あてはまるもの  
を○で囲んでください。

## I 事業所の本社・支社別

- 1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)  
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)  
3 支社(支社、支店、営業所など)

## 4 年間売上高

## I 事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所全体の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

## II Iの「事業所全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	広告代理業務					その他の広告業務				
	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億
年間売上高										

その他の業務	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

上記「その他の業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

## III 「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類区分	広告代理業務					合計	業務種類区分	その他の広告業務			合計						
	新聞広告	雑誌広告	テレビ広告	ラジオ広告	交通広告			S.P.・P.R.・ 専門企画広	インターネット告	その他		情報通信業	卸売業	小売業	サービス業	その他の業	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	100%	年間売上高	%	%	%	100%						

## 5 年間売上高の契約先産業別割合

## I 「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業(同様書込)	公務	同業者	その他	合計		
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

## 6 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

## I 事業所全体の年間営業費用及び「主たる業務」の年間営業費用(消費税額を含む。)

平成17年11月1日  
から平成18年10月  
31日までの1年間  
又は最も近い決算  
日前1年間にについて  
記入してください。

区分	事業所全体					主たる業務	区分	主たる業務					合計
	兆	千億	百億	十億	億			兆	千億	百億	十億	億	
給与支給額													
外注費													
媒体費													
減価償却費													
賃料・建物													
機械・装置													
その他の営業費用													
合計													

## II 事業所全体の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	兆
機械・設備・装置					
土地					
建物・その他の有形固定資産					
合計					

注1. 耐用年数1年以上で取扱額が10万円以上の有形固定資産の取扱額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2. 過去1年間に営業用有形固定資産の取得額がない場合は「0」を記入してください。

## 7 従業者数

## I 事業所全体の従業者数

平成18年11月1日  
現在又はこれに最も近い給与締切日  
現在で記入してください。

区分	個人業主(個人経営の事業者)及び無給の家族従業者		②有給役員	常雇用雇用者		臨時雇用者(専門職業者以外の雇用者)	合計	うち別経営の事業所に派遣している人
	①	③		④パート・ アルバイトなど	⑤			
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

注1. 「常用雇用者」とは、1ヶ月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」とは、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名前で呼ばれている人をいいます。

注2. 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている人は日々雇用されている人をいいます。

## II 「主たる業務」の部門別従業者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・營業部門	媒体部門	制作部門	調査企画・マーケティング部門	SP・PR・その他	合計
従業者	人	人	人	人	人	人

## 備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照合に回答できる人)の部署名と氏名

部署名

フリガナ

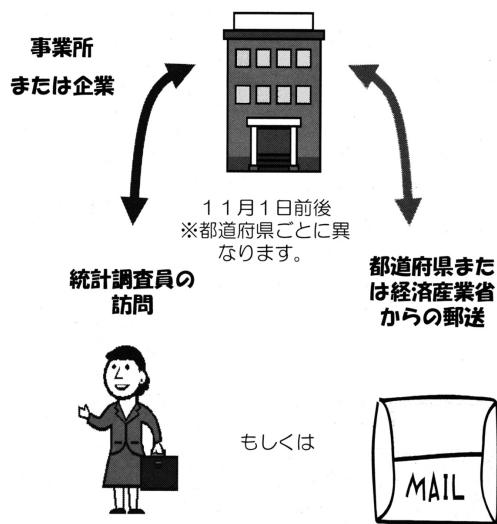
氏名

申告者(代表者の)氏名

★★★この調査は、統計法(昭和三十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となるすべての事業所は申告の義務があります。  
この調査票は、統計法の規定により、従事する者が用意した調査票を除いては提出してはなりません。  
調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

広告

特定サービス産業実態調査（11月1日）の  
御協力をお願いします。



平成18年特定サービス産業実態調査  
(石川県分)

平成20年3月 発行

編集・発行

石川県県民文化局県民交流課統計情報室

〒920-8580 金沢市鞍月1-1

TEL (076) 225-1342 (直通)

統計情報室ホームページアドレス

<http://toukei.pref.ishikawa.jp/>